

第
3
期

山口県まち・ひと・しごと 創生総合戦略【概要版】

策定の考え方

- 1 本県最大の課題である人口減少の克服に向け、県民に寄り添い、県民の目線に立って、地方創生の取組を進めます。
 - ・特に、人口減少の大きな要因である少子化や女性を中心とした若者の県外流出について、当事者である若者や女性の声を聴き、実効性の高い人口減少対策を進めます。
 - ・県議会が設置した「少子化・人材育成確保対策特別委員会」の提言を踏まえ、施策を構築し、少子化対策を積極的に進めます。
- 2 「やまぐち未来維新プラン」に基づく取組の具体化・具現化を進めます。
- 3 国の動向等を的確に把握し、相乗効果を生み出すきめ細かな施策を積極的に進めます。
 - ・「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に呼応し、デジタルの力を積極的に活用した地方創生の取組を加速化・深化します。
 - ・「こども未来戦略」に呼応し、国、県、市町の連携を一層強化して、少子化対策を推進します。

◆「やまぐち未来維新プラン」をベースに、以下の点を踏まえた新たな施策等を反映

▽社会減対策・少子化対策のターゲットとなる若者や、住民に身近な市町等への意見聴取の結果を踏まえた施策を構築

【就職に関する意識】

- ・県内企業の認知度不足
 - ☞若者の価値基準に寄り添った就職情報発信の強化 等
- ・キャリアアップ、ワーク・ライフ・バランス等を重視
 - ☞中小企業におけるリスクリング支援、ワーク・ライフ・バランスの実現等に向けた企業の取組支援、学生とも共創した県内企業の魅力向上支援 等

【結婚・子育てに関する意識】

- ・共働きを前提に考え、家事・育児の負担を夫婦で分担する関係性を重視
 - ☞男性育休の取得促進、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進 等
- ・経済的な負担感、子育て環境への不安
 - ☞第2子以降の3歳未満児の保育料無償化、保育の充実に向けた県独自の保育士加配、不妊治療(生殖補助医療)に対する新たな支援 等

【県内定着の推進方策】

- ・ターゲットを絞った移住施策の推進
 - ☞若者や子育て世代、女性をターゲットにした移住・定住促進、住まいのコンシェルジュを配置した相談体制の充実や、若者・子育て世帯向けのお試し暮らし住宅の設置 等

▽急速な**社会変革の進展**や**県政を取り巻く環境の変化**に対応した**施策を構築**

- ・半導体・蓄電池関連の世界的な市場拡大の見込み
 - ☞半導体・蓄電池関連産業の集積強化
- ・県内大学での学科再編等の魅力ある大学づくりの進展
 - ☞大学と連携した地方創生の推進
- ・コロナ禍を乗り越え、社会経済活動が活発化している中でのニューヨーク・タイムズ紙の「2024年に行くべき52か所」への山口市の選出等
 - ☞インバウンドの拡大など海外ビジネスの加速化
- ・令和5年度の大雨災害や能登半島地震、鳥インフルエンザの発生等
 - ☞さらなる安心・安全の確保

3つの基本的な施策の方向

「社会減の流れ」
を断ち切る！

「少子化の流れ」
を変える！

「住みよい地域社会」
を創る！

デジタルの力の積極的な活用等に
よる地方創生の加速化・深化

4つの政策の基本目標

産業振興による
雇用の創出

5年間で若者や女性 8千人の雇用の場を創出

次代を担う人材の育成と
新たな人の流れの創出・拡大

R12の転出入者数の均衡に向け、
R9までに転出超過を大幅減

結婚、妊娠・出産、子育ての
希望を叶える環境の整備

R9までに合計特殊出生率を1.7
(=本県の希望出生率)に向上

時代に対応した持続
可能な地域社会の形成

施策展開

19
の
施策
の
柱

61
の
施策
展
開

149
の
K
P
I

デジタルの力を活用した
社会課題の解決・魅力向上

- 防災の観点等を取り入れた立地適正化計画
- 3D都市モデルを活用したまちづくりの取組
- 持続可能なまちづくりの積極的な取組

活力にあふれる持続可能な地域社会の形成を推進

- ・やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数 R9：106地域
- ・未来まちづくりに取り組む市町数 R9：13市町

策定趣旨

少子高齢化に伴う死亡数の増加や出生数の低下に加え、コロナ禍を契機として変化の兆しが見られるものの、大都市圏への人口移動が、若者を中心として続いていることから、**人口減少は深刻度を増しており、これまで以上に危機感を持って人口減少の克服に向けた取組を進めていかなければなりません。**

令和4年度に新たな県政運営の指針として策定した「やまぐち未来維新プラン」を「まち・ひと・しごと」の創生の観点から、本県の実情に応じた「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として再構築し、**人口減少の克服に向けて、県民に寄り添い、県民の目線に立って、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。**

位置付け

まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけ

構成

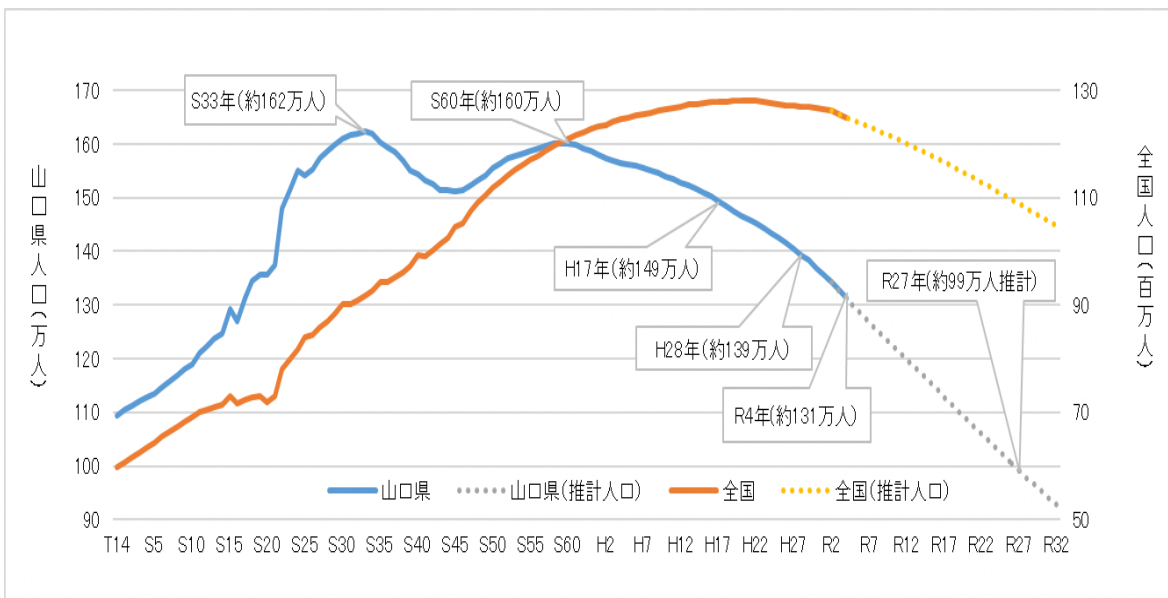
政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成

計画期間

令和5年度～令和9年度
(5年間)

人口の現状

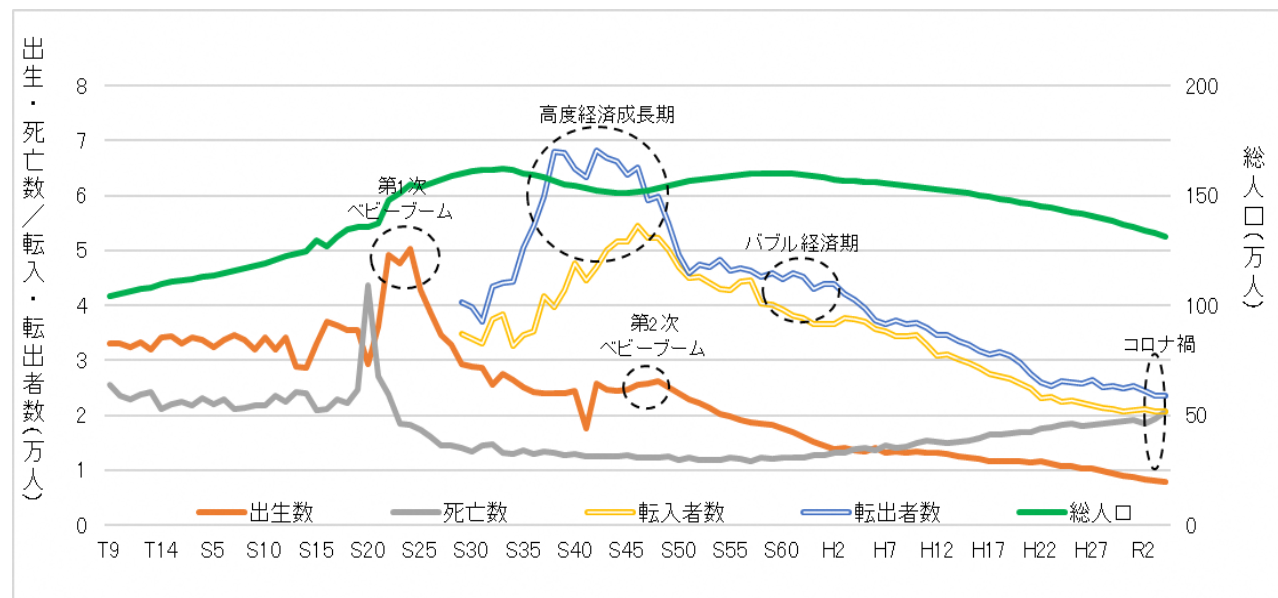
総人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

- 昭和60年以降、一貫して人口が減少
- 令和5年8月には130万人を割り込み
- このままの推移が続くと、令和27年に100万人を割り込む見込み

出生・死亡数、転入・転出者数の推移

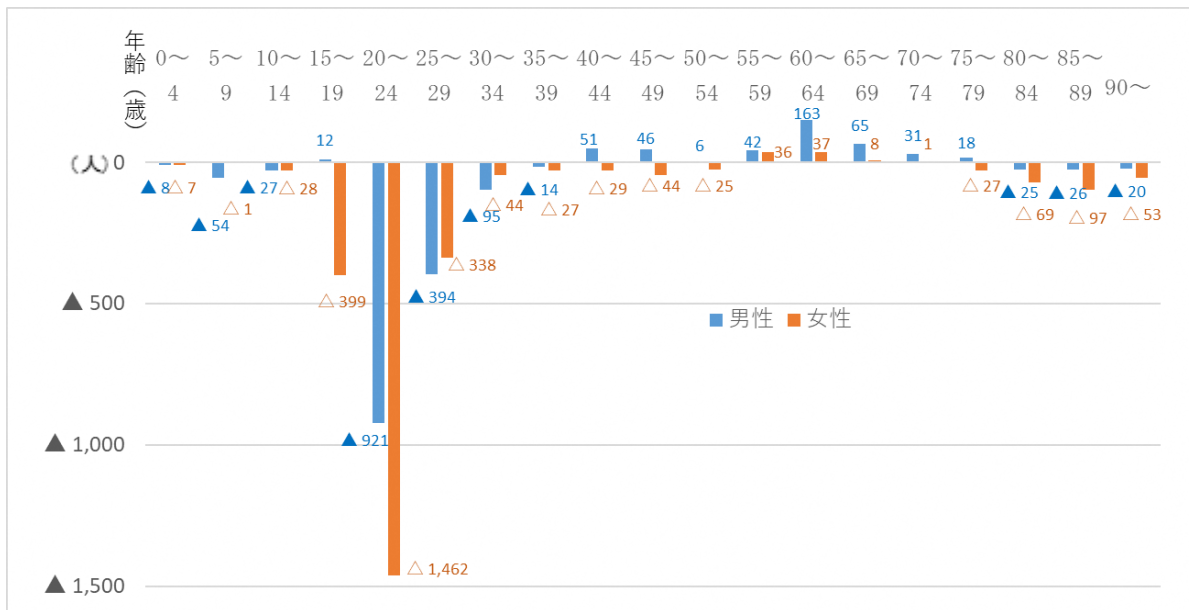


(出典)総務省「国勢調査」、「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」(出生数・死亡数)、総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

- 未婚化・晩婚化、コロナ禍の影響等により出生数が減少
- 高齢化の進行により死亡数が高止まり
- コロナ禍を契機に社会減に縮小の動きが見られたが、コロナ禍後、再び東京圏等への流出が拡大

社会減の克服

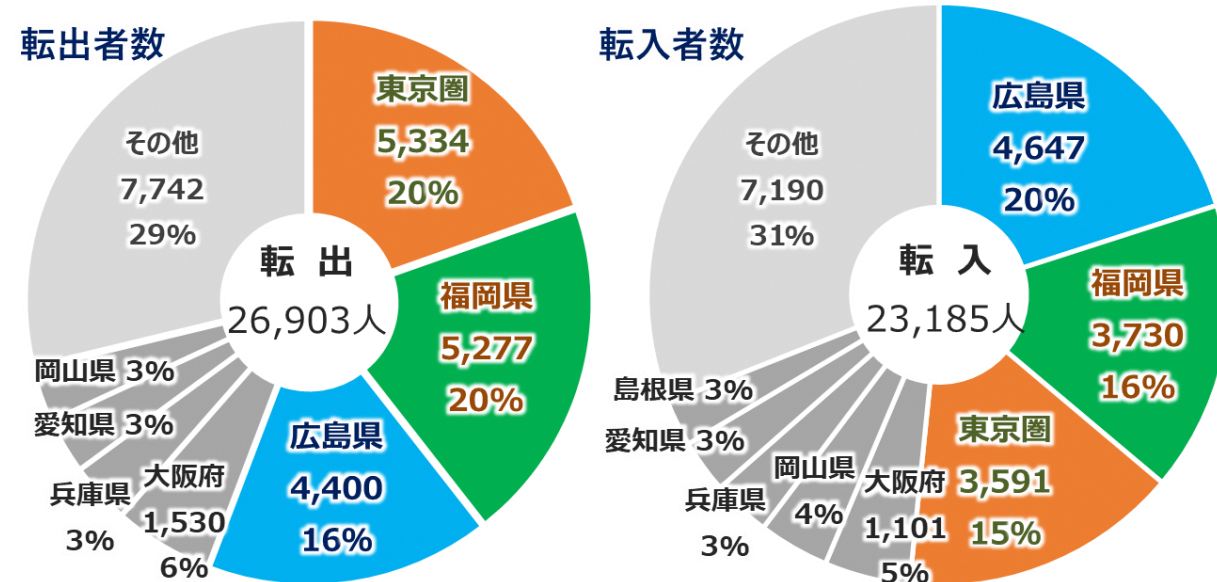
年齢別人口の社会増減



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和5年)※外国人含む

- 若者を中心に進学や就職による県外流出が継続
- コロナ禍後に再び東京圏等への流出が拡大
- 男性に比べ女性の流出が大きい

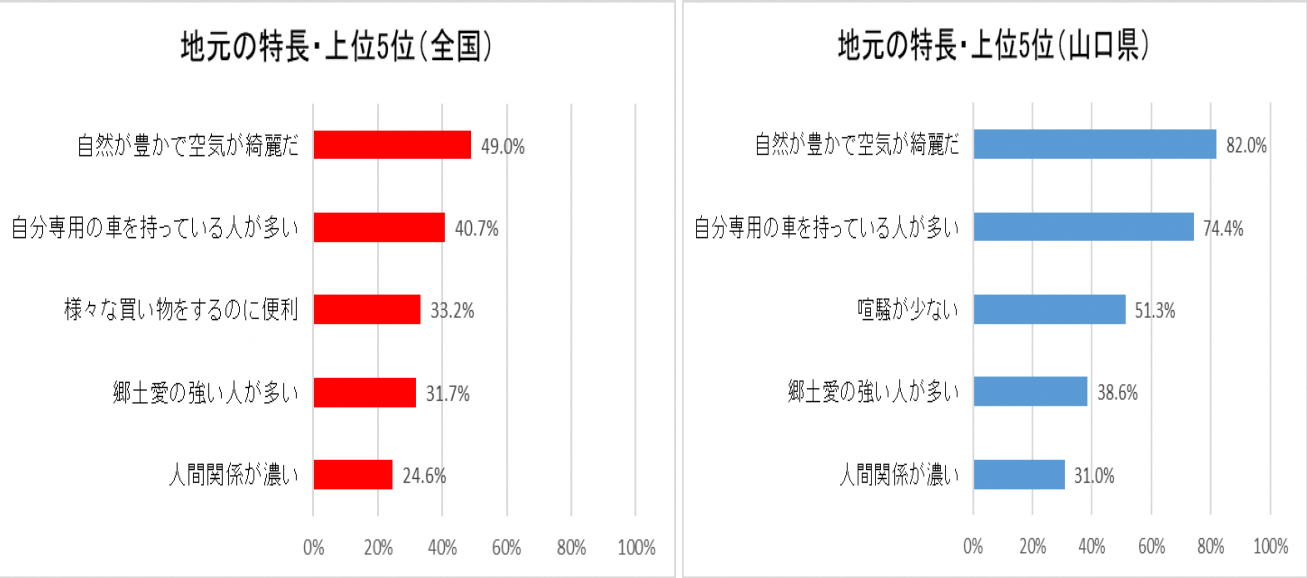
人口移動の状況



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和5年)※外国人含む

- 転出者・転入者ともに東京圏、広島県、福岡県で半数を占める
- 転出超過は福岡県、東京圏で大きい

地元の特長



(出典)マイナビ2024年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査

- 若者は、全国に比べ、自然や落ち着いた環境、人のつながりに魅力を感じている
- 生活の便利さが足りないと感じている

大学生の志望業界(全国・40業界中の上位10業界)

H25	1位	2位	3位	4位	5位
	食品・農林・水産	薬品・化粧品	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	銀行・証券	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
	6位	7位	8位	9位	10位
	官公庁・公社・団体	鉄道・航空	電子・電気機器	機械・プラント	自動車・輸送用機器

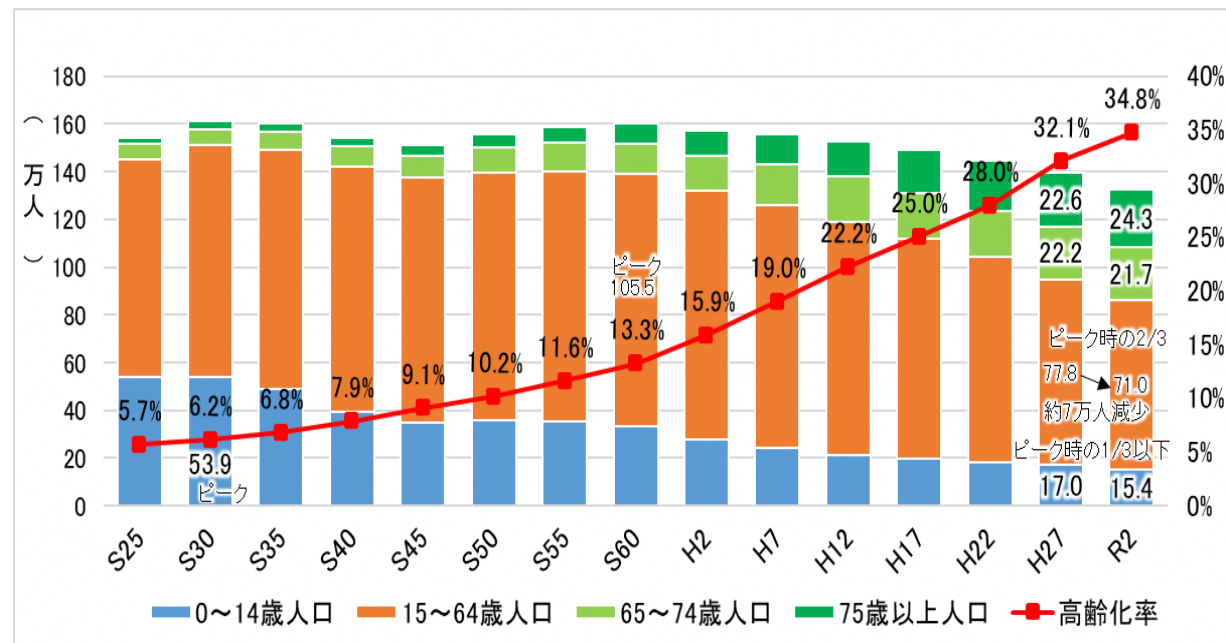
R5	1位	2位	3位	4位	5位
	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	食品・農林・水産	官公庁・公社・団体	薬品・化粧品	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
	6位	7位	8位	9位	10位
	電子・電気機器	医療・調剤薬局	通信	銀行・証券	自動車・輸送用機器

(出典)マイナビ大学生業界イメージ調査

- デジタル化や脱炭素化などの社会変革が進行
- 若者はデジタル関連企業等に魅力を感じている

自然減の克服

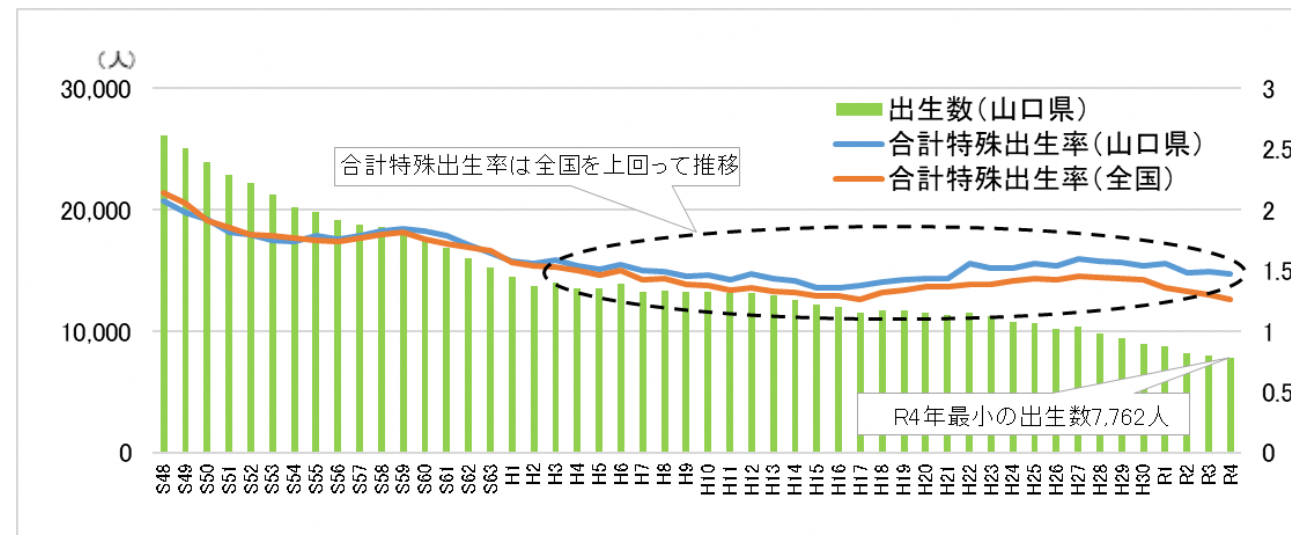
年齢区分別人口・高齢化率の推移



(出典)総務省「国勢調査」

- 高齢化が進行
- 生産年齢人口は昭和60年をピークに減少
- 年少人口はピーク時の1/3以下に低下

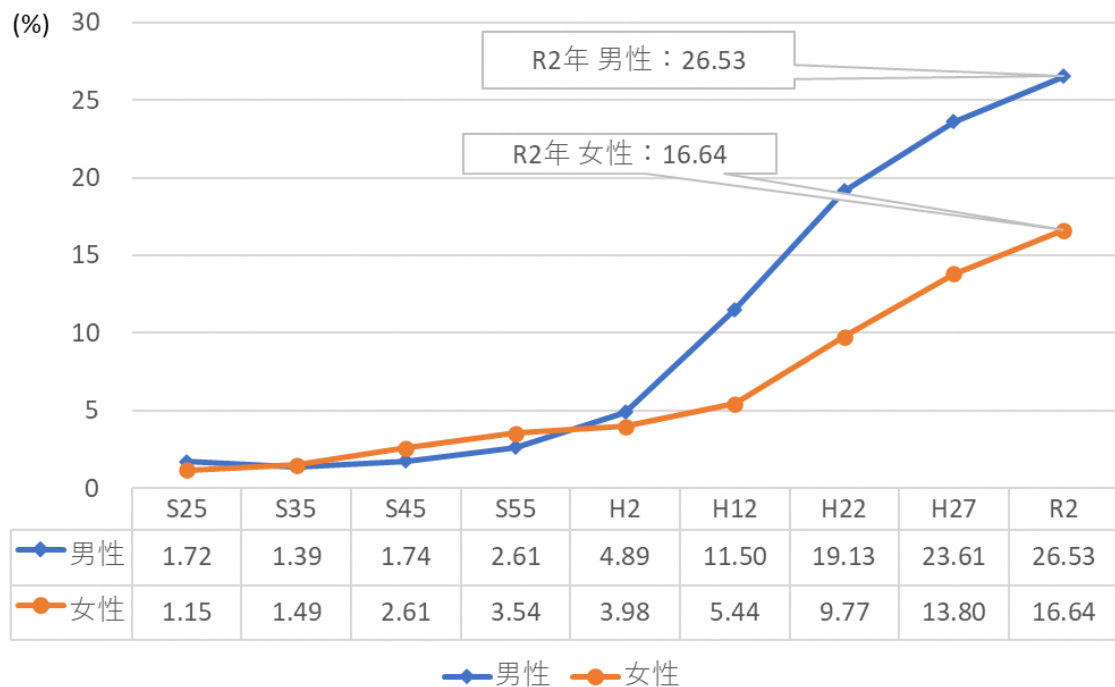
合計特殊出生率と出生数の推移



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

- 合計特殊出生率は全国を上回って推移するも、人口置換水準(2.07)とは大きく乖離
- 出生数は減少傾向が継続
- コロナ禍にあって、特に全国での、合計特殊出生率の低下が顕著

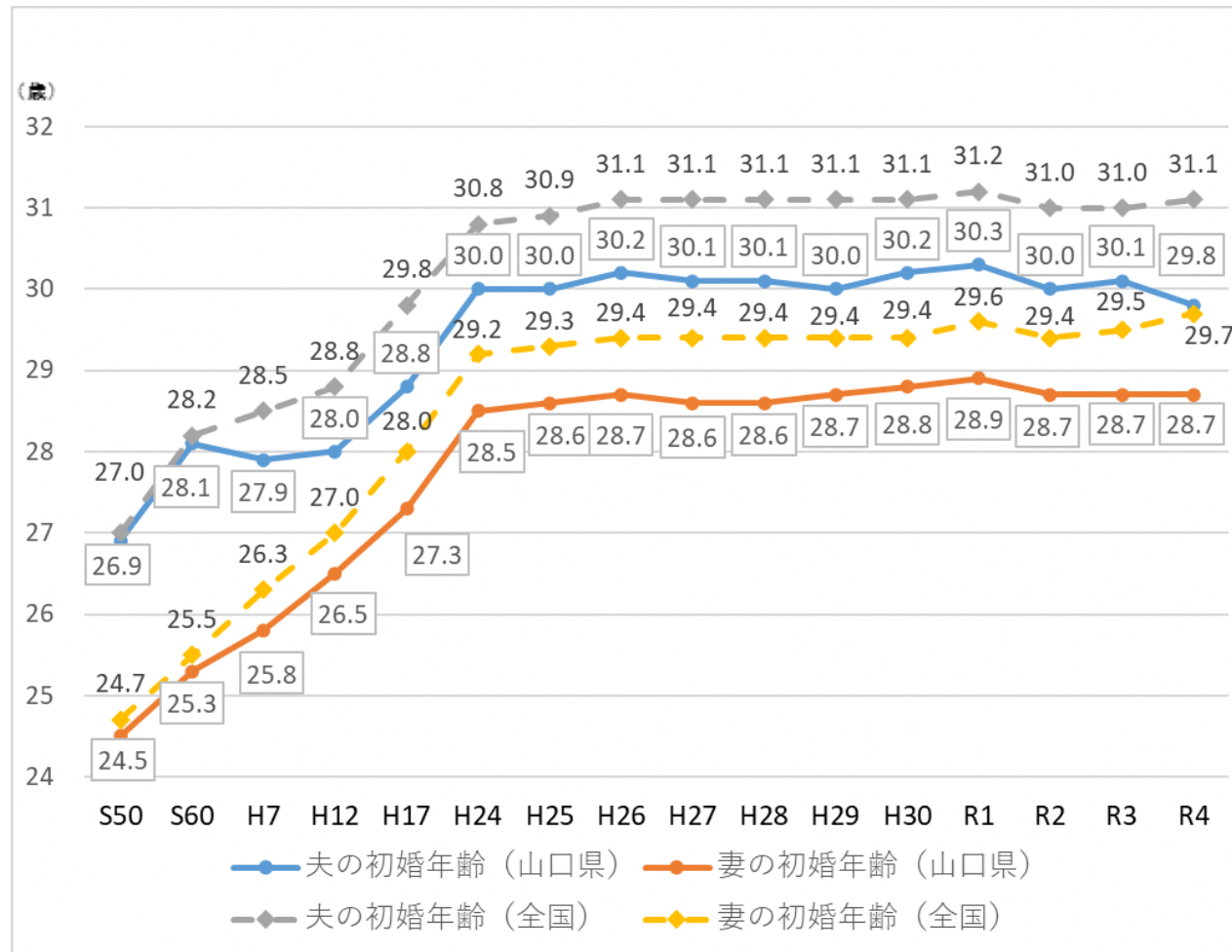
50歳時の未婚割合の推移(山口県)



(出典) 総務省「国勢調査」より算出※45～49歳と50～54歳未婚率の平均値、
H27, R2は配偶関係不詳補完結果に基づく

■ 未婚化が進行
■ 男性で顕著

初婚年齢の推移



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

■ 全国よりは低い、初婚年齢は上昇傾向
 (晩婚化)

育児休業取得率の推移

	山口県		全国	
	男性	女性	男性	女性
H27	2.7%	84.8%	2.7%	81.5%
H29	4.9%	95.9%	5.1%	83.2%
R元	10.9%	98.5%	7.5%	83.0%
R4	31.0%	97.8%	17.1%	80.2%

(出典)厚生労働省「雇用均等基本調査」、県産業労働部「働き方改革推進実態調査」

- 育児休業取得率は上昇傾向
- 男性と女性の取得率に乖離

6歳未満の子供がいる世帯の家事・育児時間(令和3年)

	山口県		全国	
	男性	女性	男性	女性
家事	25分(33位)	204分(3位)	30分	178分
育児	41分(46位)	242分(11位)	65分	234分

(出典)総務省「令和3年社会生活基本調査」※()内は全国順位

- 家事・育児時間は男性と女性で乖離
- 全国に比べ男性の家事・育児時間が短い
- 夫の家事・育児時間が増えると、第2子以降の出生率が大幅に増加するとの全国データ有

1 産業振興による雇用の創出

デジタル化や脱炭素化などの社会変革に対応した、成長につながる産業の創出や育成、産業基盤の整備、企業誘致の推進、中堅・中小企業や創業・スタートアップ企業への支援、強い農林水産業の育成、地域資源を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等が希望する雇用の場を創出することを目指します。

(1) デジタル技術の活用による新たなビジネスの創出

- ① DXの推進による新サービス・新事業の創出
- ② 新たな成長産業の育成・参入促進

(2) グリーン成長による経済と環境の好循環の創出

- ① カーボンニュートラルを原動力とした産業の成長・発展に向けた支援
- ② 環境・エネルギー・医療・バイオ関連産業のイノベーションの創出に向けた支援

(3) 雇用を生み出す産業力の強化

- ① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進
- ② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

(4) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

- ① 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- ② 中堅・中小企業の成長支援と創業支援 ③ 地域産業を支える人材の確保・育成

(5) 地域の新たな担い手の受け皿となる強い農林水産業の育成

- ① 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成 ② 県産農林水産物等の需要拡大
- ③ 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化 ④ 生産や地域を支える基盤整備

(6) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

- ① 戦略的プロモーションの展開及び観光地域づくりの推進
- ② インバウンド需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

(7) 国内外の新たな市場獲得の促進

- ① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化 ② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大

人手不足が顕在化する中で、県内進学・就職の促進や若者・女性の県内就職支援の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するＹＹ！ターンの促進や関係人口の創出・拡大、企業の地方移転や移住創業の促進など、本県への移住・還流を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。さらには、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちを育成します。

(1) 新たな時代の人づくりの推進

- ① 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進
- ② ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進
- ③ 新たな価値を創造する力を育む取組の推進
- ④ 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進
- ⑤ 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進
- ⑥ 新たな時代の人づくりを支える体制の充実
- ⑦ 豊かな心、健やかな体の育成

(2) 若者や女性をやまぐちへの定着促進

- ① 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学促進
- ② 若者の県内就職につなげる就職支援の推進
- ③ 女性をやまぐちへの定着、活躍の促進

(3) 新たな人の流れの創出・拡大

- ① 東京圏等からのＹＹ！ターン（ＵＪＩターン）の推進
- ② 企業の地方移転の促進
- ③ やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大

3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備

A Iなどのデジタル技術も活用した、出会いや結婚応援の充実から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方の実現や、男性の家事・育児参画の促進などの仕事と子育ての両立に向けた働き方改革、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進します。

(1) 結婚の希望を叶える環境づくり

- ① 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

(2) 子どもを持つ希望を叶える環境づくり

- ① 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実
- ② 困難を有する子どもへの支援の充実

(3) ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進

- ① 働きやすい職場環境づくりの推進
- ② 女性の「働きたい」を応援する取組の強化
- ③ 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

未来のまちづくりの取組の推進や「やまぐち元気生活圏」の形成の加速、山口きらら博記念公園を拠点とした県民活力の創出・発信、災害への備えや医療・介護・交通など地域を支える基盤の確保、誰もがいきいきと輝く地域社会の実現、デジタルの活用による地域課題の解決や県民サービスの向上、地域脱炭素化の推進など、安心して生活でき、活力にあふれる持続可能な地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

(1) デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

- ① 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現

(2) 交流拠点の整備や未来のまちづくりによる活力の創出

- ① 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信
- ② 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- ③ ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実
- ④ スポーツ・文化資源等のやまぐちの多彩な魅力を活かした地域活性化

(3) 活力ある中山間地域づくりの推進

- ① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- ② 中山間地域でのビジネスづくりの推進

(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり

- ① 医療提供体制の充実・強化 ② 介護提供体制の充実 ③ 健康づくりの推進
- ④ 地域交通の維持・活性化 ⑤ 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
- ⑥ 環境にやさしい地域づくりの推進 ⑦ 食や消費生活の安心・安全の確保
- ⑧ 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進 ⑨ 交通事故から県民を守る対策の推進
- ⑩ サイバー空間における安全・安心の確保と社会の変化に対応した捜査力の強化
- ⑪ 防災・危機管理対策の強化 ⑫ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化

(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

- ① 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進 ② 女性が輝く地域社会の実現
- ③ 人権等に関する取組の推進 ④ 高齢者・障害者等が活躍できる地域社会の実現
- ⑤ 多文化共生による地域づくりの推進

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

- ① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

K P I（重要業績評価指標）

- ◆総合戦略の適切な進行管理に向け **149のK P Iを設定**
- ◆K P Iについては、
 - ・やまぐち未来維新プランで設定した成果指標（115）について現状を踏まえ目標値を見直し
 - ・**人口減少の克服に向けた取組や社会変革に対応した取組に係る指標等を追加**
- ◆総合戦略は人口減少の克服に向けた行動計画（アクションプラン）であり、毎年度改訂を実施する中で、K P Iについてもさらなる見直しを実施
 - ・**若者や子育て世代など、ターゲットに対する施策効果を捉える調査等を新たに行ないK P Iを追加**